

目次

はじめに

第1編 人事行政

第1部 人事行政この1年の主な動き

第1章 適正な公務員給与の確保等

1 勧告・報告	3
2 給与勧告の取扱い等	5
3 定年を段階的に65歳に引き上げるための 国家公務員法等の改正についての意見の申出の取扱い	6

第2章 働き方改革と勤務環境の整備等

1 長時間労働の是正	7
2 非常勤職員の休暇の新設等	7
3 ハラスメントの防止	8

第3章 多様な人材の確保・育成等

1 人材の確保	9
2 人材の育成	9

第4章 公務部門における障害者雇用に関する取組

1 2019年度障害者選考試験の実施	11
2 各府省における合理的配慮の提供に関する支援	12

第5章 新型コロナウイルス感染症をめぐる対策

第6章 人事行政分野における国際協力

第2部 グローバル社会を切り拓く国家公務員を育てるために

はじめに

第1章 複雑・高度化する国際関係業務等の現状

1 複雑・高度化する国際関係業務等の全般的状況	19
2 派遣法による派遣	21
3 国内の行政におけるグローバル化の進展	26

第1編

第1部

第1編

第2部

第1編

第3部

第2編

参考資料

長期統計等資料

第2章 国際人材の確保・育成に関する人事院及び各府省における取組	
第1節 人事院における取組	
1 行政官長期在外研究員制度	28
2 行政官短期在外研究員制度	33
3 その他	35
第2節 各府省における取組	37
第3章 国際人材の確保・育成に向けた方策	
第1節 求められる国際人材と人事管理の在り方	
1 国際人材に求められる姿	40
2 計画的な人事管理の推進	40
3 職員の自律的なキャリア形成	41
4 管理職員の適切なマネジメント	44
第2節 国際人材の確保・育成に向けた人事院の支援	44
おわりに	47
第3部 令和元年度業務状況	
第1章 職員の任免	
第1節 人材確保	48
第2節 採用試験	
1 2019年度における採用試験の実施	54
2 2020年度採用試験の改善等	60
第3節 任用状況等	
1 令和元年度における採用状況	61
2 「一般職の国家公務員の任用状況調査」の実施	64
3 特定官職（本府省の課長等）への任命等	67
4 幹部職員人事の一元管理	68
5 女性職員の採用・登用の拡大	68
6 II種・III種等採用職員の幹部職員への登用	70
7 法科大学院等への派遣	70
第4節 民間人材の採用の促進	
1 公務の活性化のための民間人材の採用	71
2 任期を定めた職員の採用	72
3 研究公務員の任期を定めた採用	75
4 官民人事交流	75
第5節 分限処分の状況	
1 降任・免職	78
2 休職	78
3 降給	78
◎第1章 補足資料	79

第2章 人材の育成

第1節 人事院が実施する研修の概要	100
第2節 役職段階別研修	
1 行政研修	100
2 昇任時相談窓口等体験研修	106
3 地方機関職員研修	106
第3節 派遣研修	
1 在外研究員制度	108
2 国内研究員制度	110
3 留学費用償還制度	111
第4節 テーマ別研修等	
1 テーマ別研修	112
2 指導者養成研修	114
◎第2章 補足資料	116

第3章 職員の給与

第1節 給与に関する勧告と報告	
1 給与勧告制度の仕組み	117
2 令和元年の報告と勧告	119
3 公務員給与の実態調査	119
4 民間給与の実態調査	121
第2節 給与法の実施等	
1 給与勧告以外の制度改正	122
2 級別定数の設定・改定等	122
3 独立行政法人等の給与水準の公表	123
◎第3章 補足資料	124

第4章 職員の生涯設計

第1節 定年退職及び再任用制度等の状況	
1 定年退職及び勤務延長の状況	130
2 再任用制度の実施状況	130
第2節 生涯設計セミナーの実施等	132

第5章 職員の勤務環境等

第1節 勤務時間及び休暇等	
1 超過勤務・年次休暇の使用の状況	133
2 超過勤務命令の上限等の設定	133
3 勤務時間・休暇制度等に関する調査研究	134
第2節 健康安全対策	
1 健康の保持増進	134
2 安全の確保	136
3 健康安全管理の指導及び啓発	137
4 規則10-5（職員の放射線障害の防止）の改正	138

第1編

第1部

第1編

第2部

第1編

第3部

第2編

参考資料

長期統計等資料

5	原子力発電所等において発生した事故等への対応	138
第3節 ハラスメント対策		
1	セクシュアル・ハラスメント防止対策の強化	138
2	ハラスメント防止対策担当者会議等の開催	139
3	国家公務員ハラスメント防止週間	139
4	各府省におけるハラスメント防止研修の実施状況等	139
第4節 育児休業等制度		
1	育児休業制度等の適正な活用の促進	139
2	育児休業等の取得状況	140
第5節 自己啓発等休業制度及び配偶者同行休業制度		
第6節 災害補償		
1	災害補償の制度改正	143
2	災害補償の実施状況	144
3	災害補償制度の運営	145
第7節 監査		
1	給与簿監査	146
2	健康安全管理状況監査	147
3	災害補償実施状況監査	147
第8節 服務及び懲戒		
1	服務	148
2	懲戒	148
3	兼業	149
◎第5章	補足資料	151
第6章 職員団体		
第1節	管理職員等の範囲	156
第2節	職員団体の登録	156
第3節	職員団体のための職員の行為	
1	在籍専従	156
2	短期従事	157
第4節	職員団体等の法人格	
1	登録職員団体	157
2	認証職員団体等	157
第5節	職員団体との会見	157
◎第6章	補足資料	159
第7章 公平審査		
第1節	不利益処分についての審査請求	162
第2節	勤務条件に関する行政措置の要求	163
第3節	災害補償の実施に関する審査の申立て及び福祉事業の運営に関する措置の申立て	163
第4節	給与の決定に関する審査の申立て	164
第5節	苦情相談	164

◎第7章 補足資料	166
第8章 国際協力	
第1節 派遣法による派遣状況	172
第2節 国際協力・国際交流	
1 主要国政府幹部職員等招へい事業	173
2 アジア諸国人事行政担当機関職員招へい事業	174
3 開発途上国等に対する技術協力	174
4 日中韓人事行政ネットワーク	175
5 マンスフィールド研修	176
6 外国からの調査訪問対応	176
◎第8章 補足資料	178
第9章 人事・給与等業務のIT化の推進	180
第10章 人事院総裁賞及び各方面との意見交換等	
第1節 人事院総裁賞	181
第2節 各方面との意見交換等	
1 公務員問題懇話会	182
2 企業経営者等との意見交換	182
3 参与との意見交換	182
4 有識者の職場訪問	182
第2編 国家公務員倫理審査会の業務	
倫理法及び国家公務員倫理審査会について	185
第1章 職員の倫理意識のかん養及び倫理的な組織風土の構築	
1 職員の倫理意識のかん養	186
2 倫理的な組織風土の構築	190
3 公務員倫理に関する広報、意見聴取	192
第2章 倫理法に基づく報告制度の状況	
1 報告制度の概要	198
2 各種報告書の提出状況等	198
第3章 倫理法等違反への厳正かつ迅速な対応	
1 調査及び懲戒手続の概要	200
2 倫理法等に違反する疑いがある行為に係る調査及び懲戒の状況	200
第4章 公務員倫理の今後の展望	203
◎第2編 補足資料	204

公務員の種類と数	目- 8
人事院の所掌事務及び組織	目-10
引用法令の略称（制定順）	目-11
参考資料	205
（ 1 令和元年度制定・改廃の人事院規則	）
2 令和元年度人事院予算額	
3 人事院の機構図	
4 給与改定勧告及び実施状況の概要（平成27年度～令和元年度）	
5 給与法適用職員、任期付職員、任期付研究員俸給表別在職者数	
6 一般職国家公務員府省別在職者数	
7 特別職国家公務員及び地方公務員等に関する公務員制度関係法制	
8 人事評価の実施と評価結果の活用サイクル	
長期統計等資料	221
（ 1 国家公務員採用試験の変遷	）
2 国家公務員採用総合職・一般職（大卒程度・高卒者）試験等の実施状況	
3 一般職国家公務員の在職者・離職者数の推移	
4 行政官派遣研究員制度の年度別派遣状況（昭和41年度～令和元年度）	
5 人事院給与勧告と実施状況の概要（現行のラスパイレス方式による勧告の確立後）	
補足資料等総索引	229
図表索引	233